

Computer Report

Vol. 52 No. 3 3月号 (通巻 690号)

はじめの言葉

■国策半導体メーカーのエルピーダメモリが会社更生法を申請した。事実上の倒産である。我が国半導体産業の終焉であり、完全事業撤退もあり得る。かつての鉄鋼、造船、家電、テレビ等に続いて、韓国勢に完敗だ。最大の理由は、もの作り大国ニッポンが、製造業の神髄である製造技術、生産テクノロジーを惜しげもなく、すべて海外に持ち出してきた歴史的成果である。その背景にあるものは何か。それを考えずにはいられない。

■そもそもの日本の半導体産業の凋落は、エルピーダのスタートにある。本来は競合関係にあった同業者同士が合併をするという時点で敗北していたのである。一般論としても、同業者同士の業務連携や事業統合が成功する確率は非常に低い。企業連携／統合の記者会見で聞かれる当該企業のトップの常套句は「1+1以上のシナジー（相乗）効果を狙う」だが、効果が出たためしはほとんどない。むしろマイナス効果の方が多い。

■DRAMはもともと産業の米とまで言われたモノで、ロジック回路LSIよりも必須なものとしてされてきた。事業展開の要諦というより、宿命的なテーマは、低価格化の実現である。記者会見に臨んだエルピーダ社長は「リーマンショックと円高とタイの大洪水」を挙げているが、これらは何一つ免罪符になるものでも、言い訳になるものでもない。少なくとも、事業の要諦である価格競争に負けた根本原因の説明にはなっていない。

■エルピーダに限らず、JALにしろ、東京電力にしろ、およそ国策会社と言われる企業への国の支援には理解し難いものがある。一番の理由は、会社全体が言わば国の支援による生活保護を受けているというのに、社員の人件費という原価コストの見直しがほとんどされていないことである。エルピーダにしても、その辺をどこまで見直した上で市場価格競争に負けたと言っているのか、明らかにして欲しいものである。

■日銀のインフレ政策の開始のせいかどうかは、今少し様子を見ないと分からないが、何年かぶりの円安になっている。さっそく、市中のガソリン販売価格が上がっている。原油の輸入価格が上がったからだとも言いたいのだろうが、便乗値上げとして、公正取引委員会には厳しい監視をしてもらいたい。石油元売り各社も電力会社同様、国の手厚い保護下にある業者だが、インフレ政策に協力してなどというようでは到底許せない。

■何でも円高のせいだというが、韓国ではウォン安で、日本以上に原油の輸入では苦しんでいるはずである。火力発電にかかる原価コストとしても、円高の日本には比べものにならないほどの苦労があるだろう。しかし電力の販売価格は日本の何分の一だという。言うまでもなく、まず指摘できるのは人件費原価である。東電の値上げ申請に都府県がこぞって反対しているが、人件費原価の見直しがされていないことが一番であろう。

■コンピュータメーカーもかつては国策的な支援を受けて成長してきた業者である。期待に応えて各企業グループで数10万人の従業員を抱えるまでに成長していたが、いつの間にか、10万人弱のところまで衰退している。その衰えが、日本のDRAMメーカーの売上減と密接につながっている。決して、リーマン／円高／タイの洪水のせいではない。何もしないで高禄をはむ人件費が国策大企業衰退の元凶のひとつだと鑑定する。（藤見）